証券コード 5903
平成28年９月６日

株　主　各　位

名古屋市名東区若葉台110番地
シンポ株式会社
代表取締役社長　田　中　利　明

第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年９月21日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成28年９月23日（金曜日）　午前10時
２．場　　所　　名古屋市千種区覚王山通八丁目18番地
　　ホテル ルブラ王山　２階　「金鯱の間」
　　（末尾の会場のご案内図をご参照ください。）
３．目的事項
　報告事項　１．第46期（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　　２．第46期（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）計算書類報告の件
　決議事項
　　議　案　　剰余金処分の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会招集ご通知に掲載しております事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレスhttp://www.shinpo.jp）において周知させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（自　平成27年７月１日
至　平成28年６月30日）

１．企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の継続的な経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費の低迷、株価の下落、為替相場の変動、新興国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。

当社の主要マーケットである焼肉業界では、牛肉に対する消費者のニーズが好調であったこと、外国人によるインバウンド効果もあり、売上は前年度同様順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新規出店や既存店の改装等の営業活動や設備の安全性強化の為、積極的にメンテナンス等の受注にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は4,598百万円(前期比15.1%増)となりました。また、営業利益は603百万円(前期比12.2%増)、経常利益は618百万円(前期比11.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は410百万円(前期比33.1%増)となりました。

無煙ロースター関連事業における品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	第45期（前連結会計年度）（平成27年６月期）		第46期（当連結会計年度）（平成28年６月期）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
製品	1,401百万円	35.3%	1,586百万円	34.5%
部材品	756	19.0	823	17.9
据付工事	1,218	30.7	1,473	32.0
その他内装工事	407	10.2	516	11.2
商品	191	4.8	198	4.4
合計	3,976	100.0	4,598	100.0

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は160,186千円であります。その主たる内容は、社員駐車場用土地72,658千円と新機種の部品金型78,781千円であります。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区分	第43期 平成25年6月期	第44期 平成26年6月期	第45期 平成27年6月期	第46期（当連結会計年度）平成28年６月期
売上高（千円）	3,044,872	3,915,228	3,996,701	4,598,413
経常利益（千円）	254,459	462,292	555,316	618,807
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	111,176	228,175	308,550	410,619
１株当たり当期純利益（円）	19.64	40.31	54.51	72.55
総資産（千円）	3,373,742	3,781,962	3,949,869	4,314,401
純資産（千円）	2,527,420	2,748,886	3,055,344	3,364,832
１株当たり純資産額（円）	446.54	485.67	539.81	594.49

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
神府貿易(上海)有限公司	70百万円	100%	中国における無煙ロースターの販売

(4) 対処すべき課題

当社グループは、お客様と二人三脚で繁盛店を作り上げてまいります。国内においては、無煙ロースター製品の安全性・メンテナンス性の向上に向け、新機能を搭載した機種を開発し販売してまいります。海外においては、国別の認証を取得し、引き続き東南アジア諸国を中心に販売拡充を図ってまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績につきましては、売上高4,750百万円(前期比3.3%増)、営業利益605百万円(前期比0.2%増)、経常利益620百万円(前期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益411百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成28年６月30日現在）

当社グループは、無煙ロースターの製造、販売及びその附帯工事を主要な事業内容としております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年６月30日現在）

① 当社

本社	名古屋市名東区
札幌支店	札幌市白石区
東京支店	東京都北区
名古屋支店	名古屋市名東区
大阪支店	大阪府吹田市
仙台営業所	仙台市太白区
福岡営業所	福岡市博多区
名古屋工場	愛知県みよし市

② 子会社

神府貿易（上海）有限公司	中国上海市

(7) 使用人の状況（平成28年６月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
76(17)名	2名増(4名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
72(17)名	－(4名増)	39.1歳	9.2年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年６月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社百五銀行	40,000千円
株式会社十六銀行	20,000
みずほ信託銀行株式会社	10,000
株式会社みずほ銀行	10,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年６月30日現在）

① 発行可能株式総数　　14,775,000株
② 発行済株式の総数　　6,140,850株
③ 株主数　　1,977名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
ヤマタケ総業有限会社	1,565,850株	27.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	393,300	6.9
山田　清久	390,750	6.9
シンポ取引先持株会	277,600	4.9
株式会社百五銀行	150,000	2.7
名古屋中小企業投資育成株式会社	150,000	2.7
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	111,400	2.0
種村　桂介	96,000	1.7
シンポ従業員持株会	94,303	1.7
林口　悟	90,200	1.6

（注）当社は、自己株式480,822株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況（平成28年６月30日現在）

① 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田中 利明	株式会社ヤクニック　社外監査役
専務取締役	水野 泰彦	管理部長
常務取締役	安藤 紀彦	東京支店長 神府貿易（上海）有限公司　董事長
取締役	片岡 光男	札幌支店長
取締役	森 竜英	名古屋支店長
取締役	山田 清久	生産管理部長
取締役	塚原 弘祥	アタム技研株式会社　代表取締役社長
常勤監査役	大西 一彦	
監査役	安田 加奈	安田会計事務所　所長 スギホールディングス株式会社 社外監査役 株式会社ゲオホールディングス 社外取締役
監査役	光岡 要次郎	光岡会計事務所　所長

（注）1. 取締役塚原弘祥氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役大西一彦氏、監査役安田加奈氏及び光岡要次郎氏は、社外監査役であります。
3. 監査役安田加奈氏及び監査役光岡要次郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役塚原弘祥氏、監査役大西一彦氏、監査役安田加奈氏、及び監査役光岡要次郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。
5. 当事業年度中に退任した役員は、以下のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任日
取締役	長田 邦雄	平成27年９月18日（任期満了）
常勤監査役	菊田 六郎	平成27年９月18日（任期満了）
監査役	岡田 勝男	平成27年９月18日（任期満了）
監査役	加藤 輝政	平成27年９月18日（任期満了）

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　分	支給人数	報酬等の総額
取　締　役	８名	137,060千円
（うち社外取締役）	（１名）	（2,875千円）
監　査　役	６名	7,620千円
（うち社外監査役）	（５名）	（7,020千円）
合　　計	１４名	144,680千円
（うち社外役員）	（６名）	（9,895千円）

（注）1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額30,200千円（取締役７名に対し28,800千円（うち社外取締役に対して625千円）、監査役３名に対して1,400千円（すべて社外監査役））。

・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額7,830千円（取締役６名に対し7,760千円、監査役1名に対し70千円）。

③　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役塚原弘祥氏は、アタム技研株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

・監査役安田加奈氏は、安田会計事務所所長、スギホールディングス株式会社の社外監査役、及び株式会社ゲオホールディングスの社外取締役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

・監査役光岡要次郎氏は、光岡会計事務所の所長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	活動状況
取締役　塚原弘祥	平成27年９月18日就任以降開催された取締役会10回の全てに出席し、幅広い経験と高い見識から議案審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役　大西一彦	平成27年９月18日就任以降開催された取締役会10回の全てに出席し、幅広い経験と高い見識から議案審議に必要な発言を適宜行っております。 また、平成27年９月18日就任以降開催された監査役会10回のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役　安田加奈	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席しました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っています。 また、当事業年度に開催された監査役会12回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役　光岡要次郎	平成27年９月18日就任以降開催された取締役会10回の全てに出席し、幅広い経験と高い見識から議案審議に必要な発言を適宜行っております。 また、平成27年９月18日就任以降開催された監査役会10回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	14.5百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14.5百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬額の同意について

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績、会計監査人の職務遂行状況、監査計画における監査時間、報酬額の見積りなどを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人は企業理念に基づき、法令、定款、社内規程を遵守します。取締役及び使用人が法令･定款等に違反する行為又はおそれを発見した場合の報告体制として、内部監査人１名が、監査役･会計監査人との連携･協力のもと内部監査を実施し、業務の適法･適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また、随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備してまいります。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報･文書（以下、職務執行情報という。）の取り扱いは、当社文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行ってまいります。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理には､法令･規程等を遵守した業務執行ができているかをチェックするコンプライアンス管理、取引先の与信をチェックする与信管理、それと今後起こるかもしれない不測の事態（地震、火災など。）に対応するための危機管理等があります。

これらのリスク管理は、管理部が管轄し、必要に応じて外部からの情報等を取得して対応しております。

不測の事態が発生した場合は、取締役管理部長指揮下で対策本部を設置し、的確且つ迅速な対応をとることでリスクを最小限にとどめ、損失の拡大を防ぐ体制をとっております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月１回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営につきましては、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び年度総合予算を立案し、全社的な目標を設定しております。また、各部門におきましては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行しております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社外での職務となる営業部スタッフ及び、研究部門である技術開発部スタッフに関しては、業務日報を社長に毎日提出する体制の徹底を図っております。

また、内部監査課は各部署の日常的な活動状況を監視するとともに、直接社長に報告する体制をとっております。

その他、法令遵守体制及び問題点の有無を調査検討し、条例等の定期的な確認等も行っており、また適宜、研修会等への参加も実施しております。

ヘ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社におけるコンプライアンス体制及びリスク管理体制に関しては、当社においてこれを統括管理しております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けております。

また、取締役、使用人は重要な会議の開催日時を監査役に連絡し、出席を依頼しております。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は文書、資料を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人から追加の説明・報告を求めることができる体制をとっております。

ル．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を一切拒絶し、健全な会社経営を行うため以下の事項を遵守する体制を維持整備しております。

・反社会的勢力に対し、不当な要求に安易な妥協での解決をしない。
・反社会的勢力に対し、合法非合法にかかわらず取引しない。
・反社会的勢力に対し、名目の如何にかかわらず利用しない。

ヲ．財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、管理部を中心として、金融商品取引法及びその他関係法令等が求める財務報告の適正性を確保するための体制を整備しております。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査役による監査が実施され、取締役は相互に職務執行の監督を行いました。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等は当社文書管理規定に従い保存されています。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク情報を収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図りました。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月１回開催し、重要事項の決定を行いました。また、中期経営計画及び年度総合予算を立案し、取締役会においてその状況を検証のうえ、対処すべき課題についての対策を立案・実行しました。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、内部監査課は業務日報等の文書・資料を閲覧し、必要に応じて追加の説明・報告を受け、日常的な活動状況を監督しました。

ヘ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社におけるコンプライアンス体制及びリスク管理体制に関しては、当社において統括管理しました。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、使用人がその職務を補助しました。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の意見を尊重し、当該使用人の取締役からの独立性を確保しました。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けました。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は文書・資料を閲覧し、必要に応じて取締役・使用人から追加の説明・報告を受けました。

ル．反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力による経営活動への関与がないか、取締役の職務執行状況の監督を行いました。

ヲ．財務報告の適正性を確保するための体制

管理部が中心となり、関係法令等が求める財務報告の適正性が確保されるよう活動しました。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

（平成28年６月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**3,034,307**	**流動負債**	**776,259**
現金及び預金	2,062,100	買掛金	120,800
受取手形及び売掛金	620,996	短期借入金	80,000
商品及び製品	52,432	リース債務	17,973
仕掛品	44,655	未払金	208,504
原材料及び貯蔵品	219,493	未払法人税等	144,643
繰延税金資産	18,496	賞与引当金	22,700
その他	16,133	役員賞与引当金	30,200
固定資産	**1,280,093**	その他	151,437
有形固定資産	**753,607**	**固定負債**	**173,308**
建物及び構築物	91,237	リース債務	16,742
機械装置及び運搬具	0	繰延税金負債	11,697
土地	534,337	役員退職慰労引当金	78,392
リース資産	26,374	退職給付に係る負債	47,891
その他	101,657	資産除去債務	3,640
無形固定資産	**12,123**	その他	14,944
投資その他の資産	**514,362**	**負債合計**	**949,568**
投資有価証券	381,250	（純資産の部）	
長期貸付金	4,040	**株主資本**	**3,211,457**
その他	143,330	資本金	639,307
貸倒引当金	△14,258	資本剰余金	595,887
		利益剰余金	2,164,366
		自己株式	△188,103
		その他の包括利益累計額	**153,374**
		その他有価証券評価差額金	140,672
		為替換算調整勘定	12,702
		純資産合計	**3,364,832**
資産合計	**4,314,401**	**負債純資産合計**	**4,314,401**

連結損益計算書

（自　平成27年７月１日
至　平成28年６月30日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**4,598,413**
売上原価		**2,860,278**
売上総利益		**1,738,135**
販売費及び一般管理費		1,134,232
営業利益		**603,902**
営業外収益		
受取利息	506	
受取配当金	4,516	
投資事業組合運用益	6,586	
受取賃貸料	8,337	
その他	427	20,372
営業外費用		
支払利息	427	
不動産賃貸費用	3,861	
為替差損	1,179	5,468
経常利益		**618,807**
特別利益		
投資有価証券売却益	9,113	9,113
税金等調整前当期純利益		**627,920**
法人税、住民税及び事業税	218,200	
法人税等調整額	△899	217,300
当期純利益		**410,619**
非支配株主に帰属する当期純利益		**－**
親会社株主に帰属する当期純利益		**410,619**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成27年７月１日
至　平成28年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,838,647	△188,103	2,885,738
当期変動額					
剰余金の配当			△84,900		△84,900
親会社株主に帰属する当期純利益			410,619		410,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	325,718	－	325,718
当期末残高	639,307	595,887	2,164,366	△188,103	3,211,457

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149,921	19,684	169,605	3,055,344
当期変動額				
剰余金の配当				△84,900
親会社株主に帰属する当期純利益				410,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,249	△6,982	△16,231	△16,231
当期変動額合計	△9,249	△6,982	△16,231	309,487
当期末残高	140,672	12,702	153,374	3,364,832

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　1社

連結子会社の名称　　神府貿易（上海）有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

株式会社ヤクニック

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

神府貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の平成28年３月31日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）	当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ロ．無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
ハ．リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ハ．役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ニ．役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　586,707千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	32,884千円
土地	460,829
計	493,714

② 担保に係る債務

短期借入金	40,000千円

４．連結損益計算書に関する注記

たな卸資産の帳簿価額の切下げ

期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、たな卸資産評価損26,369千円が売上原価に含まれております。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　6,140,850株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年９月18日定時株主総会	普通株式	84,900	15	平成27年６月30日	平成27年９月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年９月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,880	18	平成28年６月30日	平成28年９月26日

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,062,100	2,062,100	－
(2)受取手形及び売掛金	620,996	620,996	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	348,377	348,377	－
資産計	3,031,473	3,031,473	－
(1)未払金	208,504	208,504	－
負債計	208,504	208,504	－

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券　その他有価証券

これらの時価については、市場価格等によっております。

負　債

(1)未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,244
投資事業有限責任組合への出資金	10,629

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	594円49銭
１株当たり当期純利益	72円55銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

（平成28年６月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**2,978,599**	**流動負債**	**773,945**
現金及び預金	2,023,025	買掛金	120,799
受取手形	109,599	短期借入金	80,000
売掛金	518,012	リース債務	17,973
商品及び製品	35,777	未払金	208,504
仕掛品	44,655	未払費用	38,938
原材料及び貯蔵品	213,023	未払法人税等	144,456
前払費用	5,861	前受金	79,061
繰延税金資産	18,372	預り金	19,559
その他	10,272	賞与引当金	22,700
固定資産	**1,315,636**	役員賞与引当金	30,200
有形固定資産	**753,587**	その他	11,753
建物	85,656	**固定負債**	**173,308**
構築物	5,580	リース債務	16,742
機械及び装置	0	繰延税金負債	11,697
工具、器具及び備品	101,637	退職給付引当金	47,891
土地	534,337	役員退職慰労引当金	78,392
リース資産	26,374	資産除去債務	3,640
無形固定資産	**12,123**	長期預り保証金	14,944
リース資産	6,539	**負債合計**	**947,254**
電話加入権	2,839	（純資産の部）	
ソフトウェア	2,745	**株主資本**	**3,206,309**
投資その他の資産	**549,926**	資本金	639,307
投資有価証券	381,250	資本剰余金	595,887
関係会社出資金	36,958	資本準備金	595,887
長期貸付金	4,040	利益剰余金	2,159,218
破産更生債権等	9,358	利益準備金	159,826
その他	132,577	その他利益剰余金	1,999,391
貸倒引当金	△14,258	別途積立金	1,100,000
		繰越利益剰余金	899,391
		自己株式	△188,103
		評価・換算差額等	**140,672**
		その他有価証券評価差額金	140,672
		純資産合計	**3,346,981**
資産合計	**4,294,236**	**負債純資産合計**	**4,294,236**

損　益　計　算　書

（自　平成27年７月１日
至　平成28年６月30日）

（単位：千円）

科　　目	金	額
売上高		**4,563,010**
売上原価		**2,848,444**
売上総利益		**1,714,566**
販売費及び一般管理費		**1,112,198**
営業利益		**602,367**
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,887	
投資事業組合運用益	6,586	
受取賃貸料	8,337	
その他	393	20,204
営業外費用		
支払利息	356	
不動産賃貸費用	3,861	4,217
経常利益		**618,354**
特別利益		
投資有価証券売却益	9,113	9,113
税引前当期純利益		**627,467**
法人税、住民税及び事業税	218,200	
法人税等調整額	△828	217,371
当期純利益		**410,095**

株主資本等変動計算書

（自　平成27年７月１日
至　平成28年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	574,196	1,834,022	△188,103	2,881,114
当期変動額									
剰余金の配当						△84,900	△84,900		△84,900
当期純利益						410,095	410,095		410,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	325,195	325,195	－	325,195
当期末残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	899,391	2,159,218	△188,103	3,206,309

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	149,921	149,921	3,031,035
当期変動額			
剰余金の配当			△84,900
当期純利益			410,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,249	△9,249	△9,249
当期変動額合計	△9,249	△9,249	315,946
当期末残高	140,672	140,672	3,346,981

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法を採用しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　585,011千円

(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	32,884千円
土地	460,829
計	493,714

② 対応する債務

短期借入金	40,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	7,430千円

3．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	32,356千円
販売費及び一般管理費	18千円

(2) たな卸資産の帳簿価額の切下げ

期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、たな卸資産評価損17,929千円が売上原価に含まれております。

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式　　480,822株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	14,550千円
役員退職慰労金引当金	23,807
減価償却超過額	4,956
たな卸資産評価損	6,764
関係会社出資金評価損	10,034
賞与引当金	6,968
投資有価証券評価損	42,490
一括償却資産	331
資産除去債務	1,105
貸倒引当金	2,842
未払事業税	9,642
その他	3,629
繰延税金資産小計	127,123
評価性引当額	△70,477
繰延税金資産合計	56,646
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△68
その他有価証券評価差額金	△49,902
繰延税金負債合計	△49,971
繰延税金資産の純額	6,674

・法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は150千円減少し、法人税等調整額が2,926千円、その他有価証券評価差額金が2,776千円、それぞれ増加しております。

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	591円34銭
１株当たり当期純利益	72円45銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年８月22日

シ ン ポ 株 式 会 社

取 締 役 会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　鈴　木　賢　次　㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　岸　田　好　彦　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、シンポ株式会社の平成27年７月１日から平成28年６月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンポ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年８月22日

シ ン ポ 株 式 会 社

取 締 役 会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　賢　次　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岸　田　好　彦　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、シンポ株式会社の平成27年７月１日から平成28年６月30日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年７月１日から平成28年６月30日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年８月26日

シ　ン　ポ　株　式　会　社　　監　査　役　会

常勤監査役（社外監査役）　大　西　一　彦　㊞

監　査　役（社外監査役）　安　田　加　奈　㊞

監　査　役（社外監査役）　光　岡　要次郎　㊞

以　上

株主総会参考書類

議　　案　剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第46期の期末配当の処分をいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金18円（普通配当12円、特別配当6円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は101,880,504円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年９月26日といたしたいと存じます。

以上

メ　　モ

株主総会会場のご案内図

会　　場　名古屋市千種区覚王山通八丁目18番地
ホテル ルブラ王山　２階　「金鯱の間」
電話（052）762-3151（代表）

交通機関　地下鉄東山線・池下駅下車　徒歩３分

